

民主主義とテレビの選挙報道

— 国政選挙「テレビ報道」のモニター調査 —

高野春廣

一 はじめに

放送法第一条に「放送が健全な民主主義の発達に資するようにすること」が定められている。

2022年サッカーワールドカップ戦で、ドイツ、スペインに勝利した日本を下したコスタリカ。中米に位置するこの国コスタリカは、日本と同じような「平和憲法」を持ち、軍隊を放棄し、非武装中立宣言をしている。

そしてこの国には、選挙最高裁判所がある。司法・行政・立法に次ぐ第4権ともいわれ、こと選挙にかかわることについてはすべてを統括する。主要な選挙の6か月間は警察権をも、持つ。

コスタリカの大統領、国会議員はともに任期4年。国会は一院制、議員は、7つのブロックから、政党名の完全比例制で選ばれる。男女同数になるよう政党の候補者名簿は男女交互に記載するように定められている。さらに政治腐敗防止のため、大統領、国会議員ともに連続しての立候補は禁止されている。

選挙最高裁判所には、民主主義形成研究所が併設されている。選挙こそ、民主主義の根幹であるという考え方が徹底しているようである。日本には存在しない制度・機関なので、どんなことをしているかと

民主主義とテレビの選挙報道

ろなのか想像しにくい点もあるが、2018年8月に現地に赴き、それぞれの担当者から説明を受ける機会に恵まれ、なるほどと感心し、納得するところが多かった。

選挙最高裁判所の役割は大きく分けて四つ。①市民登録、②選挙権の管理、③民主主義形成研究所を置いて、主権者の保護・育成、主権者教育の開発と実践援助、④大統領選挙の候補者と選挙権者を近づけるための活動である。

民主主義形成研究所の担当者の説明の中で印象的だったのは、「補助者つきの投票」だったり「刑務所内の投票所」だったり、障害者のための「投票補助器具の開発」だったり、「保育園・小学校での子ども選挙」「主権者教育の徹底」だったりの実例を次から次へと具体的に示されたことだった。

1948年の大統領選挙で敗れた前大統領が、投票の結果を認めず、大混乱になったことを教訓として設けられたのがこの選挙最高裁判所で、以来、選挙は民主主義の具体的実践の場として、コスタリカの社会や教育の中心に据えられている。

翻って日本の現実を見るとどうだろう。

選挙が民主主義の根幹であるという認識を抽象的には多くの人が持っているが、それを具体的な行動で表しているかどうか、切実感はないのではないか。

民主主義とテレビの選挙報道

メディアの選挙報道も同様ではないか。「民主主義の発達に資するようにする」ことが定められているテレビの国政選挙に関する「選挙報道」のモニター調査を分析・検討することによって探っていききたい。

二 テレビの選挙報道をモニター調査する

NHKとメディアを考える東海の会は、国政選挙をテレビがどう報じたかを検証するためのモニター調査を行ってきた。直近の5回、2016年の参議院選挙、2017年の衆議院選挙、2019年の参議院選挙、2021年の衆議院選挙、2022年の参議院選挙において、である。

このうち、2016年と2017年の国政選挙については、NHKと名古屋の東海地方をエリアに持つ民放4局（東海テレビ、CBC、メーテレ、中京テレビ）を対象にした。

2019年以降は、東海テレビ以外の民放の当該番組が大幅に時間増となったため、放送時間が近いNHKと東海テレビ2局のみを対象とした。

いずれもそれぞれの局の夕方の報道番組のうち、東海地方向けのローカル放送の選挙報道に限定してのモニター調査である。

正確性を期すため、同時刻の同一番組には複数の担当者を置き、毎日のモニター表へ客観的な記録を記入するとともに、担当者の主観的なコメントも書き加える欄も設ける方式で行われた。

その結果の一部を簡略化し、一覧表にし、巻末に示した。

① 2016年参院選 在名テレビ局 選挙報道モニター 日にち別一覧

② 2019年参院選 モニター 日にち別一覧

③ 2022年参院選 モニター 日にち別一覧

筆者は、このモニター調査のまとめ役を務め、それぞれの「報告文

章」の文責を担当した。

当論考は、「NHKとメディアを考える東海の会」の了承を得て、このモニター調査に依拠して、論述する。

三 選挙報道の量

選挙報道を、次の二つの視点から分析・検討する。

- 1、どれだけの情報量（テレビでは放送時間）が報道されたか。
 - 2、その内容が、有権者の投票選択に資する情報（質）であったか。
- この二つの視点、量と質のうち、量的側面からみていこう。

2016年参議院選挙

モニターの対象は、次に示した在名5局の夕方のローカルワイド番組。期間は、2016年6月22日から7月8日まで。

NHK「ホットイブニング」（月～金、18時10分～19時）

東海テレビ「One」（月～金、16時42分～19時）

CBC「いっぽう」（月～金、16時52分～19時）

メーテレ「JPI」（月～金、16時48分～19時）

中京テレビ「キャッチ」（月～金、15時50分～19時）

まずは、「表①2016年参議院選挙 在名テレビ局モニター 日にち別一覧」をご覧ください。

選挙期間中にもかかわらず選挙に関する報道が全く無い日、いわゆる「無報道日」が目につく。

多い順に、中京テレビ5日、東海テレビ4日、メーテレ3日、CBC1日、NHK実質1日（選挙メモのみ）であった。

公示日から投票日までの当該番組の選挙報道の累計放送時間は、次の通りであった。

NHK 103分50秒・一日平均7分59秒（放送枠に対して16%）

東海テレビ 111分05秒・一日平均8分33秒（6%）

CBC 124分・一日平均9分32秒（7%）

メーテレ 71分59秒・一日平均5分32秒（4%）

中京テレビ 140分03秒・一日平均10分46秒（6%）

一日平均の放送時間は、放送枠が長い中京テレビが10分46秒。他の4局は、すべて10分以下。

放送枠に対しては、NHKの16%を除いて、民放各局は10%以下であった。

なお、放送時間については、モニター担当者によって秒単位の差異が生じたり、分単位の計測にとどまったりしたところがあって、若干正確さを欠くところがあることをお断りしておく。（これを反省し、次回2017年以後のモニター調査からは、秒単位まで正確に放送時間を記録するように努めた）

2016年参院選に関する報道の時間が少なかったのは、ローカル放送に限らない。

放送倫理・番組向上機構（BPO）は、「2016年の選挙をめぐるテレビ放送についての意見」の中で、「7月に行われた参院選については、『全体の放送量が前回参院選に比べて2割とも3割ともいわれるほど減少した』、『有権者は何を選択することになるのか、争点を明確にして、その判断に必要な情報を十分に伝えたのか疑問だ』といった指摘があった。」と述べている。

この放送量の低下について、『放送リポート』編集長の岩崎貞明氏

民主主義とテレビの選挙報道

は「その要因の一つは、自民党が2014年11月に在京キー局に対して出した、選挙報道の『公正中立』を求める文書にあるだろう。スタジオに招くコメンテーターの人選や意見の分布、街頭インタビュアの編集の仕方など、番組編集の技術的問題に至るまで事細かに注文を付けるような文書を受けた各局は、報道・情報番組における街頭インタビュアの扱いを極端に減らしたり、政治ネタそのものを取り上げなかったりして、選挙報道を大きく減少させた。さらに今年2月に高市早苗総務大臣が国会答弁で、放送の政治的公平の問題をめぐって、放送法に違反したと認めた放送局に対しては電波停止の処分をする可能性に言及したことも、テレビに対する大きな威嚇効果をもたらした」という。（『マスコミ市民』2016年8月号）

在名古屋放送局の経営者やそこに働く放送局員一人ひとりが自覚しての行為だったか付度や萎縮があったかどうかは定かでないが、結果として選挙報道を少なくしてしまっている実情がモニター調査ではっきりした。

2019年参議院選ではさらに放送量が減った

モニターの対象は、NHK「まるっとー」（月～金 18時10分～19時）と東海テレビ「One」（月～金 16時49分～19時）の2局。NHKの番組名が変更されているが前回と同じ時間帯の放送である。

モニターの期間は、2019年7月4日の公示日から7月10日投票日までの土日を除く12日間。

「表②2019年参議院選挙・モニター・日にち別一覧」をご覧ください。ただきたい。

「無し」の文字が、前回2016年参院選挙の時より、一層目立つ。選挙期間中にもかかわらず選挙に関する報道が全く無い日、いわゆる

民主主義とテレビの選挙報道

「無報道日」が多くなった。

12日のうち、NHKは半分以上の8日(祝日1日を含む)、東海テレビは3日、選挙報道が全くなかったのである。

期間中の選挙報道の累計放送時間は、次の通り。

NHK 26分33秒。一日平均2分25秒、放送枠の5%

東海テレビ 86分13秒、一日平均6分38秒、放送枠の5%

NHKも東海テレビも、一日当たり放送枠のわずか5%の時間しか費やしていなかった。

モニター担当者のコメントには「今週の選挙報道は二日だけ、もう一週間しかないのに」とか「放送枠は50分もあるのに、参院選直前に選挙関連の報道が一言もない。低投票率を望んでいると勘ぐってしまった」などという声飛び交っていた。

この選挙報道の量的低下は、全国的なもので、在京地上波テレビ6局の参議院選挙関連の放送時間は、エム・データ社調べによれば、2013年が49時間16分、2016年が41時間30分、2019年が36時間8分と減り続けている。

この傾向は、2021年衆議院選挙でも見られ、朝日新聞は投票開票2日前の朝刊で「衆院選 控えめなテレビ 総裁選より放送短く・・・」と伝えた。自民党総裁選告示、衆院選公示の当日とその前後2日(土日を除く)の在京6局の放送時間を集計(プロジェクト社調べ)して比べると、総裁選が29時間55分に対し、衆院選は25時間52分と選挙報道が数時間少なかった。同氏は記事の中で、「キー局の報道番組プロデューサーは『投票日前の選挙報道は年々減っていると感じる』と危機感を募らせる」と報じている。

上智大学の水島宏明教授の報道チェックによると、「報道のTBS」

を象徴する「news23」がこの衆院選について、9日間で5日しか報道しなかったという。フジの「FNN Live Newsα」が選挙について報道したのは公示日のみで、「テレビ報道は国政選挙に際して有権者に争点などの批判材料を示すという公共的な役割を担ってきたはずだが、フジテレビの夜のニュースはそれを放棄してしまったのだろうか」と指摘している。

テレビメディアの選挙報道の減少について、放送倫理・番組向上機構(BPO)は前述した「意見」の中で、「2009年から2014年までに行われた3回の衆議院選挙小選挙区の投票率は、69.28%、59.32%、52.66%と急激に低下した。比例代表投票率でも同じ傾向がみられる。人数で見れば、5年の間に、実に1,700万人余りの有権者が、選挙に参加しなくなったのである。」と指摘し、「民主主義の危機ともいえるべきこのような時代にあって、いまこそ放送に携わる一人ひとりが、国民に選挙の意義を訴えて関心と呼び覚まし、さらに国民の選択を実のあるものとするために、臆することなく放送することが求められるのである。」と強調している。

放送倫理・番組向上機構がこのような「意見」を出していたにもかかわらず、2019年参議院選挙のテレビの報道時間は減少し、無報道日が続出した。

そして、投票率は48.80%と50%を割り、史上2番目に悪い記録であり、1998年に投票時間が2時間延長され午後8時までとあってからの最低の記録となった。

中島岳志東京工業大学教授は、東京新聞(2019年7月31日)の「論壇時評」で、「今回の参議院選挙のポイントは、投票率の低さにある」と指摘したうえで、この「低投票率」こそが、安倍政権の選挙の強さの源泉だ、という政治学者の中北浩爾氏の著書『自民党「一強」の実像』(中公新書)から引用している。「創価学会を支持母体とする公明党と連携し、友好団体・地方組織・個人後援会を固める

自民党は、野党よりも固定票を多く持つ。投票率が下がれば下がるほど、相対的に優位な条件が整う。安倍内閣は投票率を上げて勝とうとする。だから争点を明示しない。選挙を盛り上げようとしれない。」さらに中島氏は、「投票率をさげるためには、メディアが積極的に報道しないほうがよい。エム・データ社によると、民放報道は前回選挙から4割も減少しているという。有権者は必要な情報を手にする機会を確実に失っている」と指摘している。

2022年参議院選挙の放送時間

モニターの対象は、前回同様、NHK「まるっと!」(月～金・18時10分～19時)と東海テレビ「ニュースOne」(月～金・16時50分～19時)の名古屋ローカル選挙関連報道。東海テレビの放送枠が前回より、1分間少なくなっている。

モニターの期間は、2022年6月22日の公示日から7月10日の投票日まで。当該番組の放送がない土日を除く13日間。

その結果を表示した表③をご覧いただきたい。

NHK、東海テレビともに「無報道日」がなくなった。

ただし東海テレビは、安倍元首相襲撃事件報道のため、当該番組そのものが消失し、予定していた「愛知選挙区選挙情報その2」も含め休止した。

期間中の選挙報道は次の通り。

NHK 105分26秒、一日平均8分07秒、放送枠に対して16%
東海テレビ 138分46秒、一日平均10分40秒、放送枠に対して8%

民主主義とテレビの選挙報道

NHK「まるっと!」の放送時間は前回より増加したが、前前回とほぼ同じであった。

東海テレビ「One」も、放送時間を少しのばしたが、放送枠のわずか8%にとどまった。

四 放送内容(質)

有権者の選挙選択に役だつ情報を提供したか。つまり、選挙報道の内容・「質」はどうだったのか。

選挙報道の内容を大別すると、以下の3つに分類できる。

① 候補者の紹介や動き、選挙区の状態を伝える「選挙情勢報道」。

② 争点の現場、選挙にあたって考えるべき課題など放送局の独自企画による「企画・調査報道」

③ 期日前投票、党首来るなど日々の出来事や選挙に関するお知らせや告知を伝える「ニュース、告知」

いずれも選挙に関する情報として有益であるが、有権者の選挙選択に資する「情報」という観点から①と②を取り上げ、そのうちより重要と思われる②の放送局独自の「企画・調査報道」にスポットを当てて検討していく。

2016年参議院選挙(表①)

各局の内訳は次のようであった。

NHK 「企画・調査報道」0、
「選挙情勢報道」81分51秒(選挙報道の79%)
東海テレビ 「企画・調査報道」51分55秒(47%)
「選挙情勢報道」51分15秒(46%)

民主主義とテレビの選挙報道

CBC 「企画・調査報道」51分(41%)

「選挙情勢報道」56分(45%)

メーテレ 「企画・調査報道」0

「選挙情勢報道」70分39秒(98%)

中京テレビ 「企画・調査報道」85分10秒(61%)

「選挙情勢報道」43分53秒(31%)

各局の「企画・調査報道」のテーマは、参院選挙点の「現場」「検証」と題して、「アベノミクス」「憲法」「保育」「待機児童」「若者・新有権者(18歳、19歳、高校生、学生)」を巡る実態や有権者の声をルポルタージュ風にリポートするものが多かった。

愛知県新城市で行われている「若者議会」取材し、広く選挙・議会について考える情報を提供した東海テレビの独自企画や沖縄慰霊の日関連で岐阜の女子高校生に密着取材した中京テレビの独自企画などが、モニター担当者のコメントで好評であった。

2019年 参院選モニター(表②)

各局の内訳は次の通り。

・NHK 「企画・調査報道」0。

「選挙情勢報道」21分04秒で、全報道時間の79%

・東海テレビ 「企画・調査報道」4回、35分10秒(27%)

「選挙情勢報道」49分47秒(58%)であった。

東海テレビは、企画で「投票に行こう!」を視聴者に呼びかけ、4回にわたって放送した。内容は、「投票率」「ポスター」「年金の未来」といった「解説的」なものが主で、前回放送した「争点の現場」のよ

うなルポルタージュのようなものではなかった。

モニター担当者のコメントでは「『投票に行こう!』を番組のキャッチフレーズにし、シリーズで特集したのは、選挙報道に対する一定の姿勢を示すもので好感が持てる」とする一方で、「憲法、消費税、年金などの争点を明確にする企画・調査報道が見られない」という手厳しいコメントもあった。

「企画・調査報道」を全くしなかったNHKは論外で、東海テレビも、前回5回51分55秒(47%)から大幅に「企画・調査報道」を減らした。そのうえ、選挙の争点やその背景を深掘りする姿勢に欠けた。モニター対象番組の選挙報道の質的低下は、否めないものであった。

選挙報道の質的低下も全国放送と軌を一にしているようで、中野晃一上智大学教授は、「メディアの知的劣化が著しい」と今回の参院選報道を特徴づけ、「重要な国政選挙の争点を伝えないメディアは、自由と民主主義を支える言論機関としての自覚があまりにもなさすぎます」と指摘している。(「ジャーナリスト」第737号)

そもそも放送は、「国民の知る権利を充足し、健全な民主主義の発達に資するもの」(放送法)である。そして、「選挙を通じて国民の意思を表明するという民主主義の過程を活かすために、放送現場のジャーナリストに求められる職責であり使命である」(BPO)にもかかわらず今回の参議院選挙報道は、この「職責」を自覚することなく、「健全な民主主義の発展に資する」意欲・情熱が感じられないものであった。

2022年参院選(表③)

モニター調査をしたNHKと東海テレビの放送内容は次のようであった。

NHK 「企画・調査報道」 7回53分06秒

前回、前々回は「選挙情勢」一辺倒だったのに対し、今回は選挙報道時間の半分(50%)を占めた。

「選挙情勢報道」 41分24秒(39%)

東海テレビ 「企画・調査報道」 8回80分07秒(58%)

「選挙情報報道」 44分59秒(32%)

NHKの放送内容は一変した。

「選挙×○○」という企画プロジェクトを設け、「選挙×あなたの声」「選挙×若者の声」「選挙×バリアフリー」などのテーマで「企画・調査報道」に力を入れた。

これらは選挙への関心を高め、投票率を上げるのに一定の効果をもたらしたと思われるが、「ロシアによるウクライナ侵攻」情勢のもとでの争点「戦争と平和」「物価高騰」「年金・社会福祉」などを掘り下げ、有権者の選挙選択に資する情報を提供するという面からみると、テーマの設定が弱かったのではないか。

東海テレビも、「企画・調査報道」を8回・80分07秒(58%)放送し、前回(4回、35秒10秒)、前々回(5回51分55秒)を上回る放送をした。

共同通信の世論調査によれば、今回の選挙で最も重視したのは、①物価高対策42.6%、②年金・医療・介護12.3%、③子育て・少子化対策10.4%、④外交や安全保障9.6%、⑤コロナ対策5.6%、⑥エネルギー政策5.6%、⑦憲法改正5.6%であった。

東海テレビは、有権者の最大関心事「物価高」を公示日に「参院選の現場・物価高」として取り上げたのをはじめ「コロナ対策」や「子どもの未来」を独自企画として放送した。

「異色市議」(12分41秒)や「ウクライナ避難民と選挙」(15

分50秒)など、視点を変えて(創意工夫を凝らして)、しかも比較的長い時間をかけて、放送した。

NHK、東海テレビともに、投票を呼びかけたり、参院選挙の仕組みを説明したりする企画には熱心だったが、有権者の関心事「年金・医療・介護」「子育て、少子化」「外交・安全保障」などをテーマにした企画はなかった。「物価高」をテーマにした東海テレビの企画は4分01秒と比較的短いものであった。

直近3回の参院選におけるテレビの選挙報道モニターを分析・検討した結果、選挙報道は、量的にも質的にも不十分で、「健全な民主主義の発達に資する」役割を果たしていないと言わざるを得ない。

放送倫理・番組向上機構は、前述した文章の中で、「放送局の創意工夫によって、量においても質においても豊かな選挙に関する報道と評論がなされるよう期待したい。」と結んでいる。

プロフィール

東海学園大学名誉教授。NHKとメディアを考える東海の会運営委員。東海・音声表現研究会代表。「春・朗読の一日」実行委員会代表。

表① 2016年参院選 在名テレビ局 選挙報道モニター 日にち別一覧

	NHK「ホットイブニング」 18時10分～19時	東海テレビ「One」 16時42分～19時	CBC「イッポウ」 16時52分～19時	メ〜テレ「Up!」 16時48分～19時	中京テレビ「キャッチ」 15時50分～19時
6月22日(水)	NHK 3県立候補者 24分30秒	3県立候補者・若者争点 17分	立候補者・選挙の焦点 13分・10分	立候補者 10分46秒	立候補者・投票率・争点 7分・3分50秒・6分10秒
23日(木)	期日前投票・一口メモ 3分35秒・1分30秒	期日前投票・新有権者 1分40秒・7分35秒	期日前投票・イソク 2分・4分	三重選挙区候補者 4分33秒	若者向け戦術 8分
24日(金)	一口メモ 1分30秒	応援・期日前・若者議会 55秒・2分45秒・10分55秒	期日前(スーパードモ) 2分	岐阜選挙区候補者紹介 5分58秒	無し
27日(月)	候補者に聞く(愛知)・メモ 6分・2分	無し	参院選初めての週末 5分	投票呼びかけ 三重情勢 9分22秒	無し
28日(火)	候補者に聞く(愛知) 5分	無し	憲法・アベノミクス 9分・4分	無し	無し
29日(水)	候補者に聞く(愛知) 5分	無し	18歳新有権者(高校生) 10分	愛知選挙区(安保) 3分	無し
30日(木)	候補者に聞く(岐阜)・メモ 7分・1分	三重選挙区大物続々 6分35秒	保育・介護 三重選挙区 13分 3分	岐阜選挙区 10分	有権者の注目点 9分
7月1日(金)	候補者に聞く(三重)・メモ 6分45秒・1分15秒	無し	憲法・平和(高校生) 4分	無し	無し
4日(月)	選挙戦リポート(愛知) メモ 4分20秒・1分15秒	岐阜選挙区(強力助っ人) 6分35秒	無し	期日前投票 1分21秒	投票すべき訳 現場 12分・10分30秒
5日(火)	選挙戦(愛知2)・メモ 6分13秒・1分38秒	保育士 開票リハ 憲法 8分05秒・50秒・12分40秒	18、19歳はどう動くのか 5分	無し	待機児童・保育 10分
6日(水)	期日前 三重 メモ 1分 49秒・5分47秒・1分16秒	期日 アベノミクス 1分05秒・12分40秒	投票率アップ 4分	学生 三重選挙区 9分	愛知・新有権者 12分40秒・12分
7日(木)	岐阜 投票率UP メモ 5 分21秒・2分28秒・1分13秒	愛知県選挙区リポート 11分38秒	大学生 保育 愛知 3分・3分・10分	三重情勢 8分	知憲・選挙雑学・奨学金 12分40・11分・11分
8日(金)	注目点 校内放送 5分55秒・1分30秒	三重 岐阜 投票所 9分30秒・40秒	東海地区選挙情勢 20分	愛知選挙区の情勢 10分	三重 老後は? 14分13秒・10分
無報道日	1日(メモのみ)	4日	1日	3日	5日
選挙報道延べ時間	103分50秒	111分05秒	124分	71分59秒	140分03秒
一日平均放送時間	7分59秒	8分33秒	9分32秒	5分32秒	10分46秒
放送枠に対する割合	16%	6%	7%	4%	6%
選挙情勢報道	81分51秒	51分15秒	56分	70分39秒	43分53秒
企画・調査報道	0	5回・51分55秒	51分	0	85分10秒
ニュース・告知	21分59秒	7分55秒	17分	1分20秒	11分00秒

表② 2019年参院選 モニター 日にち別一覧

7月4日(木)	NHK「まるっと1」(月～金 18時10分～19時) 公示、3県の立候補者紹介(6分15秒)	東海テレビ「One」(月～金 16時49分～19時) 公示、3県の立候補者・候補者第一声、投票率(19分29秒)
5日(金)	無し(画面に期日前投票始まる文字表示のみ)	投票に行こう、期日前投票(6分52秒)
8日(月)	無し	若者の1票(5分40秒)
9日(火)	無し	無し
10日(水)	無し	ポスター(11分45秒)
11日(木)	愛知選挙区の選挙戦(8分06秒)	乱戦愛知選挙区(13分14秒)
12日(金)	無し	安倍首相激戦区三重へ(1分00秒)
15日(月・祝)	祝日のため、番組そのものが無し	諸派、無所属の候補者に焦点(10分08秒)
16日(火)	三重選挙区の選挙戦(6分43秒)	三重選挙区(6分56秒)
17日(水)	無し	年金の未来、大学生に聞く(10分53秒)
18日(木)	無し	無し
19日(金)	センキョわり(5分29秒)	無し(開票速報予告のみ)(16秒)
選挙報道の有無	8日(祝日で休止の一日を含む)	3日
選挙報道の延べ時間	26分33秒 5%	86分13秒
一日当たりの放送時間	2分25秒	6分38秒
放送枠に対する割合	5%	5%
選挙情勢報道	21分04秒	49分47秒
企画・調査報道	0	4回、35分10秒
ニュース・告知	5分25秒	1分16秒

表③ 2022年参院選 モニター 日にち別一覧

6月22日 (水)	NHK「まるっと!」(月～金) 18時10分～19時 ①公示 3 県の立候補者紹介 (10分37秒) ②記者解説 (3分03秒)	T H K 「One」 (16時50分～19時) ①公示、候補者第一声、伝えたいこと(15分05秒) ②参院選の現場・物価高 (4分01秒) ③東海 3 県選挙区の立候補者 (1分46秒)
23日 (木)	①期日前投票始る (1分15秒) ②企画「選挙×○○」紹介・今日は記述前の読み方 (4分5秒)	①センキョ割 (6分11秒) ②①のリポート (3分45秒) ③共産党委員長来名 (1分00秒) ④期日前投票 (1分48秒)
24日 (金)	①選挙×あなたの声」(6分44秒)	①高校に期日前投票所 (1分10秒)
27日 (月)	①「参院選×あなたの声」(7分10秒) ②昨日までの期日前投票数 (1分10秒)	①社民党党首来名 (1分08秒) ②大学に期日前投票所 (2分10秒)
28日 (火)	①選挙×パリヤラリー (7分17秒)	①れいわ代表来名 (1分00秒)
29日 (水)	①選挙×若者の声 (6分55秒)	①立憲代表来名 (1分05秒)
30日 (木)	①前日の企画の続き (8分10秒) ②NHK特設サイトの紹介 (1分45秒)	①移動期日前投票所 (1分24秒) ②異色市議 (12分41秒)
7月 1日 (金)	①岐阜選挙区 (8分15秒)	①ウケライナ避難民と選挙」(15分50秒) ②維新代表来名 (1分54秒)
4日 (月)	①愛知選挙区・前 (6分40秒) ②期日前投票 (1分20秒)	①三重選挙区 (5分56秒)
5日 (火)	①愛知選挙区・後 (7分19秒) ②愛知県選挙の開票速報のリハーサル (1分30秒)	①鈴木哲夫の参院選の勝敗ライオン (7分07秒) ②参院選あと5日「子どもの未来は」(9分56秒) ③NHK党党首来名 (1分01秒)
6日 (水)	①三重選挙区 (5分30秒) ②投票日まであと5日・投票に行こう (5分00秒) ③投票率向上のために (7分45秒)	①早稲選挙区 (7分05秒) ②「コロナ対策」(13分16秒)
7日 (木)	①安倍襲撃事件と東海地方の参院選 (1分30秒) ②投票所の設営 (1分45秒)	①愛知選挙区現職 (8分00秒) ②政治に何を求めるか (14分27秒) 安倍襲撃事件でローカル放送は無
8日 (金)	①安倍襲撃事件と東海地方の参院選 (1分30秒) ②投票所の設営 (1分45秒)	1日 (銃撃事件で番組が休止)
選挙報道の有無	無報道日 0	138分46秒
選挙報道の延べ時間	105分26秒	10分40秒 (8%)
一日平均放送時間	8分07秒 (放送枠に対する割合16%)	44分59秒
選挙情勢報道	5回、41分24秒 (前回3回21分04秒、11回81分51秒)	8回80分07秒
企画・調査報道	7回、53分06秒 (前回0, 前々回0)	13分40秒
ニュース・告知	10分56秒	